

事業の概況（連結）

2019年度中間期連結決算の概況

大光銀行グループは、大光銀行、子会社1社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2019年度中間期におけるわが国の経済を顧みますと、輸出を中心に弱さが続いているものの、高い水準で底堅く推移する企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に個人消費の持ち直しが続くなど、景気全体としては緩やかな回復が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、輸出・生産に弱さがみられるものの、設備投資の増加や個人消費の緩やかな回復など、内需は堅調を維持しており、日本経済と同様に景気全体としては回復が続きました。

このような経済状況のもとで、当行グループの2019年度中間期の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金等残高（含む譲渡性預金）は、法人預金は増加したものの、公金預金の減少などにより前年同期比50億円減少の1兆3,953億円となりました。貸出金残高は、住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加し、前年同期比191億円増加の1兆514億円となりました。有価証券残高は、前年同期比13億円増加し、3,657億円となりました。

損益状況につきましては、有価証券関係損益は増加したものの、資金運用収益の減少などにより、連結経常利益は前年同期比5億45百万円減少の14億84百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比5億22百万円減少の7億42百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等の推移

	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2017年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
連結経常収益	11,055百万円	10,518	10,568	21,289	22,506
連結経常利益	2,859百万円	2,029	1,484	4,819	3,942
親会社株主に帰属する中間純利益	2,068百万円	1,264	742	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—百万円	—	—	3,555	2,579
連結中間包括利益	1,709百万円	1,984	1,911	—	—
連結包括利益	—百万円	—	—	2,085	△ 537
連結純資産額	82,328百万円	84,251	83,207	82,486	81,511
連結総資産額	1,486,463百万円	1,533,465	1,598,499	1,483,198	1,547,025
1株当たり純資産額	8,625.78円	8,822.82	8,692.67	8,640.04	8,530.38
1株当たり中間（当期）純利益	218.33円	133.25	78.18	375.05	271.92
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	216.70円	132.22	77.50	372.26	269.59
自己資本比率	5.50%	5.45	5.16	5.52	5.23
連結自己資本比率（国内基準）	9.65%	9.09	8.98	9.18	8.92
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,077百万円	49,365	48,588	26	44,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,172百万円	△ 12,820	△ 7,550	△ 11,718	△ 3,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302百万円	△ 301	△ 303	△ 3,603	△ 600
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	108,983百万円	99,983	145,315	63,739	104,580
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	855〔490〕人	879〔495〕	892〔481〕	860〔484〕	875〔488〕

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
 3. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
 なお、当行は、国内基準を採用しております。